

7・18 近畿連絡会総決起集会

基調

ますます要塞化する米軍Xバンドレーダー基地

近畿中部防衛局は今年5月中旬、米軍Xバンドレーダー基地の「二期工事」が完了したと地元の区長らに報告しました。この夏後半には米軍人が基地内への居住を開始するとされています。

突貫工事でレーダーサイトを整備して2014年秋にXバンドレーダーの稼働を開始した米軍は、その後2018年4月から米軍人の隊舎や厚生施設の建設に向けた基地の「二期工事」を開始しました。原則的に行わないはずだった週末の工事が当初の説明とは裏腹にほぼ毎週続けられ、行き来するダンプの振動により地元住民の安寧な生活が破壊されるという事態が約三年にわたって続いてきましたが、それがようやく終了しました。これと並行して「防御壁」の建設なども進められてきました。隣接する航空自衛隊基地の拡張と合わせて、私たちの目の前には今、米軍基地建設と自衛隊基地拡張以前にあった素晴らしい景観を無残にも破壊した、ますます要塞化する軍事基地の姿が現れています。

2013年2月の日米首脳会談における京丹後での米軍Xバンドレーダー基地建設問題の浮上から8年半近く、2014年12月のレーダーの本格運用開始から約6年半が経過しましたが、このかん住民の「安全・安心」を脅かす実にさまざまな問題が生起してきました。端的に言えば、京丹後市が基地受け入れ表明の際に示した「10条件」は十分に守られてこなかったと言えます。

このかん米軍・防衛省は当初説明してきた地元住民に対する「約束」をいとも簡単に反故にし、それを開き直ってきました。その最も顕著な例として、米軍関係者の交通事故の公表やドクターヘリ運航時のレーダーの停波をめぐる問題が起きました。

京丹後での米軍関係者による交通事故の発生率は、その駐留規模を考慮すれば、全国的にも突出しています。人身事故も発生しました。事故内容をできるかぎり明らかにすることは、さらなる事故の防止・抑制にとっても必要です。しかし、米軍の意向におもねる近畿中部防衛局は、19年3月に、突如として「今後は単に事故件数のみ報告する」と住民らに通告しました。そうした中で、20年5月には米軍属による酒気帯び運転事故が発生しました。強い抗議の中で、その後事故の公表基準に関する「新ルール」が定められ、「重大事故」については速やかにその内容を報告することに改められましたが、物損事故の公表などに関してはむしろ当初よりも後退しています。

また、レーダー設置に伴って飛行制限区域が設定されるなか、地域医療に不可欠なドクターヘリ運航について、米軍は京都府・京丹後市と「停波要請があれば速やかにレーダーを停波する」とする合意文書を取り交わしました。しかし実際には、レーダーが停波されず、救急搬送が遅れる事態が発生しました（18年5月）。幸いにも患者の命に別条はありませんでしたが、実に深刻な問題です。しかし、防衛省は「米軍の運用上、停波しない場合がある」と開き直り、今日に至っています。

さらに、新型コロナウイルス感染の問題です。周知のように、京丹後市での初めてのコロナ感染者は米軍Xバンドレーダー基地に所属する米兵でした。それにより基地内でのクラスターが発生し、

最終的に計 15 人の米軍関係者の感染が判明しました。この過程では、米軍側が感染拡大防止に必要な感染者の行動履歴や濃厚接触者の情報を保健所に提供しないことが大きな問題になりました。京丹後市からの強い抗議と要請を受けて、後に不十分とはいえ情報提供が行われましたが、ここでもあらためて米軍の住民無視の姿勢が示されました。

他にもレーダーを動かす発電機による低周波騒音が断続的に続いていることをはじめ、深刻な問題が存在しています。また、これから米軍人の基地内での居住が予定される中で、地元住民は基地からの排水・水質汚染の問題など、新たな懸念を抱えています。

これらの問題はあらためて、日米地位協定の抜本改正の必要性を浮かび上がらせています。全国知事会はずでに 2018 年にそれを求める提言を發表しました。しかし、京丹後市は地位協定の改定に向けて自ら積極的に動こうとしておらず、京都府も米軍 X バンドレーダー基地の存在に起因する住民の「安全・安心」に無関心だと指摘せざるをえません。今年 3 月の京丹後市の定例議会では、地位協定の改定を求める請願書に対して、保守系議員から「地位協定は国の問題であり、地方自治体を取り上げるべき問題ではない」というあまりにもおそまつな反対意見が出されるような現実があります。このような現状を変革するために、住民への働きかけを基礎にした世論喚起が求められています。

軍事緊張を増す東アジアと米軍 X バンドレーダー基地

京丹後の米軍バンドレーダー基地が地元住民への被害をもたらしつつ、ますます要塞化されていく背景には、緊張が高まる東アジアの情勢があります。

いま米国・バイデン政権が中国への対決姿勢を強めるなかで、菅政権はこれに積極的に呼応し、日米軍事一体化と「国益防衛」のための自衛隊の海外出動体制のさらなる強化に向けた動きを進めています。現在の深刻なコロナ禍にあっても、辺野古新基地建設工事の強行、日米両軍の基地強化と共同利用の推進、日米合同軍事演習の強化などが進められています。今秋には陸上自衛隊のほぼ全員にあたる 14 万人を動員した一大軍事演習が行われようとしています。このような動向は、東アジアの軍事緊張を日米の側から高めるものに他なりません。

菅政権はまた、「中国の脅威」を喧伝し、それを利用して、「敵基地攻撃能力」の保有と憲法 9 条改悪に向けた策動を進めながら、軍事がすべてに優先する社会をつくりだそうとしています。先の国会での重要土地規制法の強行制定は、まさにそのような菅政権の姿を示すものであり、日本社会のあり方を大きく転換させていこうとするものです。その影響は京丹後・宇川の米軍バンドレーダー基地と反対運動にも及ぶものであり、この弾圧立法を廃止するための闘いが必要です。

同時にいま、「南西諸島」などでの自衛隊のミサイル基地・レーダー基地の建設をその一部としつつ、巨額の軍事費を投じて、東アジアにおける日米の「ミサイル防衛」(MD)体制の強化がいつそう進められています。

現在、韓国・ソソン里では、大量の機動隊を動員した THAAD (高高度ミサイル防衛/X バンドレーダーと中距離迎撃ミサイルから成る) 基地関連資材の搬入が連日のように行われ、それに抵抗

する住民との激突が続いています。それは、「抑止力」の強化を目的に、中国を軍事的に包囲する MD 体制の構築・強化を急ぐ米国・バイデン政権の意向を反映しています。京丹後・宇川の米軍 X バンドレーダー基地もまた、そのように強化される東アジアにおける MD 体制の一角を構成しており、日米の支配層はこの基地のさらなる強化を図ろうとしています。

その一環として、今年 2 月末から 3 月にかけて、韓国、日本、ハワイ、グアムに駐留する米軍の MD 関連部隊による初めての合同「ミサイル防衛」演習が実施されました。在日米軍からは 2018 年にキャンプ座間（神奈川県）に設置された「米陸軍第 38 防空砲兵旅団司令部」が参加しており、この部隊が京丹後に駐留する米陸軍第 14 ミサイル防衛中隊を指揮しています。

また、強化される日米合同軍事演習の問題です。基地建設問題が浮上した当初、この基地が軍事行動の「標的」にされる可能性があるのではないかという住民の不安に対して、防衛省は「攻撃されることはない」と言い切っていました。しかし、その言葉とは裏腹に、京丹後の米軍 X バンドレーダー基地およびそれに隣接する航空自衛隊経ヶ岬分屯基地での日米合同軍事演習は年を追うごとに強化されています。昨年 11 月の日米合同軍事演習キーンソード 21 の際の宇川での合同演習に続いて、今年も陸自あいば野演習場などで実施された日米合同軍事演習オリエント・シールド 21 の一環として、6 月 25 日から 7 月 2 日にかけて宇川の米軍基地・自衛隊基地で「共同基地警護訓練」が実施されました。今年の演習には福知山の陸上自衛隊と宇川に駐留する米軍部隊に加えて、米本土から米陸軍第 8 憲兵旅団も参加し、生物・化学兵器に対応した訓練も行われるなど、京丹後での合同軍事演習の強度はさらに増しています。

このようにして、京丹後の米軍 X バンドレーダー基地の存在が、東アジアの政治的・軍事的緊張を高め、平和構築を阻害する危険な役割を果たしていることがあらためて鮮明になっています。それゆえ、米軍 X バンドレーダー基地撤去闘争は、東アジアの平和実現に向けた重要な闘いの一部であり、私たちにはその闘いをさらに前進させていくことが求められています。

米軍 X バンドレーダー基地撤去闘争の新たな前進を

米軍 X バンドレーダー反対・近畿連絡会は、京丹後での米軍基地建設問題が浮上して以降、2014 年 6 月の宇川での現地集会を皮切りに、「米軍基地建設を憂う宇川有志の会」の努力と結びつきながら、米軍 X バンドレーダー基地に反対し、その撤去をめざす現地闘争を毎年組織してきました。また、毎秋の「米軍基地いらんちゃフェスタ」への参加など、より多くの人々との共闘を進めてきました。京都連絡会では、毎月二回の京丹後でのビラ配布・戸別訪問や京都市内での街頭での宣伝活動など地道な努力家続けられています。コロナ禍の影響で、昨年と今年は例年 6 月に行ってきた京丹後での現地闘争を準備することはできませんでしたが、しかし、東アジアの緊張がこれまで以上に高まり、米軍 X バンドレーダー基地がますます強化されようとする中で、困難を乗り越え、闘いをさらに発展させていくことが私たちに求められています。

昨 2020 年 4 月の京丹後市議選では、「京丹後宇川の風」から立候補した永井友昭さんが見事に当選しました。この条件を米軍バンドレーダー基地の撤去をめざす闘いの前進へと結びつけていかねばなりません。

米軍再編交付金（5年間で30億円）の交付が終了するなかで、京丹後では市当局や地元の有力者の中に、基地の存在・存続と引き換えにお金を引き出そうとする動きがあります。それは京丹後が抱える過疎化、労働力人口の減少と高齢化、地元産業の衰退などの問題を背景にした動きですが、しかしそれは基地への依存を進め、基地の固定化につながるものです。他方、宇川をはじめ京丹後のさまざまな地域でいまは小さくはあれ住民によるまちづくり、村おこしの努力があります。それは基地に依存しない京丹後の条件をつくるものです。イージスアショア配備を撤回に追い込んだ山口や秋田の闘いでは、地元住民が生産と生活の基盤を建設する努力を続けてきたことが強い反基地闘争をつくる大きな条件になってきました。韓国のTHAAD反対闘争にも同じことが言えます。このような経験にも学びながら、京丹後での住民の努力と結びつき、その主権者としての立ち上がりをつくり、支えていくことが求められています。基地撤去にむけた闘いと基地との共存を拒否する平和で豊かな京丹後をつくりだす努力をしっかりと結合させていくことです。

同時に、地元の人々にさまざまな被害をもたらしているその原因に迫る闘いを、京丹後と関西・全国を結んで発展させていかねばなりません。新設された米軍Xバンドレーダー基地と拡張された自衛隊基地が隣接して立ち並ぶ姿は、日米の軍事一体化を象徴しています。実際、「米軍のレーダーが補足した情報にもとづいて、自衛隊が迎撃ミサイルを発射する」という2015年の戦争法制の制定過程での議論が示すように、京丹後はいまや日本による「集団的自衛権」行使をめぐる最前線の舞台の一つとなっています。地元住民の「安全・安心」を脅かす一つひとつの事態に抗議し、日米地位協定の抜本改正の実現に向けて闘うと同時に、日米安保体制の強化に反対し、東アジアの平和を阻害する米軍Xバンドレーダー基地の撤去に向けた闘いをいっそう強化していきましょう。

また、日米安保体制を実態的に支える沖縄での基地の新設・強化、とりわけ辺野古新基地建設阻止の闘いへの連帯をさらに発展させていくことです。深刻なコロナ禍にあっても、菅政権は辺野古新基地建設工事を強行し続け、沖縄戦の犠牲者の遺骨が眠る土砂さえ辺野古での海面埋め立て工事に使おうとしています。このようなことは絶対に許せません。沖縄の人々と連帯し、アジアへの日米の出撃拠点としての辺野古新基地建設を何としても阻止しなければなりません。また、いま連日のように体を張ってTHAAD関連機材の搬入阻止の闘いを続けている韓国・ソソン里で民衆の闘いへの連帯を広げ、東アジアの平和を実現するための国際連帯を前進させていく必要があります。

菅政権はコロナ禍の犠牲を民衆に押しつけつつ、憲法改悪と日米安保体制の強化、自衛隊海外派兵体制の強化の道を進んでいます。今秋には陸上自衛隊の大演習が行われようとしています。同時に、連帯労組関西生コン支部への大弾圧に示されるように、闘う労働運動・民衆運動への弾圧を強めようとしています。重要土地規制法は、まさに反基地運動への弾圧立法であり、軍事のために市民への監視と弾圧をさらに強めていこうとするものです。こうした動きに対する反撃をつくりだし、反原発運動や労働運動をはじめさまざまな課題に取り組む広範な人々とともに、菅政権を打倒するたたかいのうねりをともに作りだしていきましょう。

いまアジアでは、国軍に抵抗するミャンマー民衆をはじめ、民衆の闘いの新たなうねりが始まっています。その闘いと連帯し、排外主義に反対し、日米安保体制と対決して、地域の平和を実現する新たな社会の実現のために共にたたかっていきましょう。